

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点= 1:2	
契約の件名及び数量	平成28年度区役所・サンプラザ地区再整備検討資料作成等業務	
契約内容	本業務は、過年度業務の検討結果及び本年度中野区が策定する区役所・サンプラザ地区再整備実施方針に関して、同区が選定する民間事業協力者に対して同区とUR都市機構で実施する意見交換を踏まえ、区役所・サンプラザ地区再整備事業計画策定のための検討資料作成等を行う業務である。	
契約締結日	平成28年6月2日	
履行期間	平成28年6月3日～平成29年3月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日本設計	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成28年4月1日 入札公告 平成28年4月18日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成28年5月11日 資格確認結果通知 平成28年5月26日 入札・開札	
予定価格	9,655,200円	
契約金額	8,856,000円	
落札率	91.72%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回(平成27年度)業務内容のうち、専門性の高い複数の業務を当該業務から除外し、より競争参加しやすい仕様に見直した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	昨年度と同様、入札説明書及び仕様書等のHP掲載を実施。さらに、類似業務の入札に参加したことのある三者(大日本コンサルタント(株)、(株)ポリテック・エィディディ、(株)日建設計)に対し、公告の周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	上記④の全ての周知先に対し、不参加理由の聴き取りを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価)方式で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成28年度の公募に際しては、前回(平成27年度)業務のうち専門性の高い「エネルギー面的活用検討」及び「中野駅周辺まちづくり関連資料作成」等の業務を除外し、より競争参加しやすい仕様に見直すと共に、類似業務への入札参加実績のある三者(大日本コンサルタント㈱、㈱ポリテック・エイディディ、㈱日建設計)に公告の周知を行う等、一者応札の解消に向けた取組みを推進したが、結果的には一者応札となった。

公告周知先の上記三者に不参加理由をヒアリングしたところ、当該期間において当該業務を実施できる技術者の確保及び実施体制の構築が難しかったこと等の理由により、参加しなかったとのことだった。

以上のことから、今後の公募に際しては、類似業務の入札参加者に対して早めに周知するよう取り組むとともに、過年度業務の成果物を可能な限り開示する等により、新規業者の入札参加を促して応札者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	港区内の特定緊急輸送道路沿道周辺における事業推進計画検討業務	
契約内容	本業務は、港区内の特定緊急輸送道路沿道周辺に位置する複数のモデル地区(全4地区)について、当該地区の都市計画・建物計画等の事業化方策の検討を含めた市街地再開発事業等の事業計画及び資金計画等の検討を通じて事業性を検証し、特定緊急輸送道路沿道周辺の防災性の向上と都市再生の推進を目的とする。	
契約締結日	平成28年5月16日	
履行期間	平成28年5月17日～平成29年3月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)都市計画同人	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成28年3月18日 入札公告 平成28年4月5日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成28年4月20日 資格確認結果通知 平成28年5月11日 入札・開札	
予定価格	19,915,200円	
契約金額	19,440,000円	
落札率	97.61%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格の業務実績について、「述べ面積50,000㎡以上の複合用途の施設建築物を有するものにおける権利変換計画の作成」を「述べ面積20,000㎡以上」、「事業計画の作成」に緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、公告期間が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者に対し実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価)で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成27年度は1者応札であったため、前回業務で参加を見送った者にヒアリングを行い、その結果を踏まえて、上記①のとおり競争参加資格の緩和を行い、業者が参加しやすい内容に変更した。その結果、競争参加資格確認申請書を提出した業者は、落札した者を含む2者であり、2者とも競争参加資格も満たしていた。しかし、1者について、入札に訪れた際に書類不備が判明し、入札前に辞退となってしまったため、結果的に1者応札となってしまった。

以上の経緯から、今回業務では競争参加資格や仕様書の内容等に問題は無いことはわかったが、次回業務では、業者が提出する書類に不備が無いかなどについても、詳細にフォローすることを心掛けることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成28年度西宮市浜甲子園地区他8地区補助金申請図書作成等業務	
契約内容	本業務は、西宮市浜甲子園地区他8地区の補助金申請図書等の作成、補助金申請図書等に係る基礎資料の確認、補助金要望に関する資料作成を行う業務である。	
契約締結日	平成28年5月19日	
履行期間	平成28年5月20日 ~ 平成30年3月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
	平成28年3月19日 入札公告(再公募) 平成28年5月2日 入札書等提出期限(再公募) 平成28年5月12日 開札(再公募)	
予定価格	15,670,800円	
契約金額	15,444,000円	
落札率	98.55%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	仕様書には、必要と思われる事項はすべて記載しており、これ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を延ばした。(10日間を15日間へ)
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上に掲示文、入札説明書、仕様書を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	総合評価で金額入札のみではないので、電子入札導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業者1者((株)都市・計画・設計研究所)にヒアリング実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を採用している。(過年度実施済)
⑧再公募の実施	○	再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回一者応札であったため、改善に向けて公告期間を5日間延ばす等を実施したが、結果として今回も一者応札となった。その結果について、過去に当該業務の入札に参加したことのある者((株)都市・計画・設計研究所)に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、当業務を実施できる人員の確保が難しく、実際に業務を実施する体制が組めなかったとのことであった。また、業務内容も専門性が高く、対応できる人員に限られたことも敬遠された要因と考えられる。

競争性の確保に向けて、次回公募時においては、過去の類似業務を受注した経験のある者に公告時に声掛けすることで幅広く周知するように取り組むとともに、今回15日間確保した公告期間を更に可能な限り長く確保することで、応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	法人向用地エリアサポート等業務	
契約内容	本業務は、企業向け用地の販売を促進するために住宅用地販売事業者への初期対応、地区周辺地元ハウスメーカーへの情報提供・情報収集等及び施設用地誘致のための企業等への情報収集・情報発信等を行う業務である。	
契約締結日	平成28年4月1日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年12月17日 入札公告(追加公募) 平成28年1月21日 申請書等×切(追加公募) 平成28年1月21日 開札(追加公募において申請書等の提出がなかったため)	
予定価格	84,685,927円	
契約金額	81,000,000円	
落札率	95.65%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度に応募要件の緩和を実施済。 ①申込時点での「人員確保」を「人員確保の目途」に緩和 ②「過去3年間に機構との間に土地取引の実績がある者の除外」を禁止 ③「業務の受託期間中における機構との間に土地取引の禁止」を廃止
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大(27日以上確保)を実施済。 追加公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日祝日を含む42日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公募の公告期間を追加公募については土日祝日を含む29日から36日に延長した。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済。 ①ホームページ上で入札説明書一式を公開 ②(社)全国宅地建物取引協会連合会及び宅建業者・信託銀行等に募集周知を実施
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	宅建業者等10者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H27.10.29~H27.11.19を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、再公募(再公募に準じた追加公募方式)を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、業者等ヒアリングの結果以下の理由が推察される。

- ①業務実施に必要な人員・人材の確保が困難
- ②活況な不動産市場を踏まえ本業に特化したい
- ③ニュータウン事業が終息するため永続的な受注ができない
- ④宅建業登録がない(人材派遣会社系)

・平成28年度業務発注時に実施した改善策は下記のとおり。

- ①追加公募時の公告期間を29日から36日に延長
- ②他業務で受注している事業者への訪問ヒアリング

・平成29年度業務発注する場合においては、平成28年度業務発注において実施した改善策を更に周知するため以下の改善策を講じ、競争性を確保することとした。

- ①(社)全国宅地建物取引業協会連合会、大手宅建業者及び信託銀行等へのさらなる周知拡大、及び、新たに中堅宅建業者・不動産管理業者への周知拡大
- ②業者の利益確保の観点から複数年契約を実施予定

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	法人向用地募集・管理関連事務等業務	
契約内容	本業務は、企業向け用地の販売を促進するために住宅用地販売事業者及び施設用地誘致のための企業等への募集関連手続き及び管理を行う業務である。	
契約締結日	平成28年4月1日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年12月17日 入札公告(追加公募) 平成28年1月21日 申請書等×切(追加公募) 平成28年1月21日 開札(追加公募において申請書等の提出がなかったため)	
予定価格	54,268,341円	
契約金額	40,564,800円	
落札率	74.75%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度に応募要件の緩和を実施済。 ①申込時点での「人員確保」を「人員確保の目途」に緩和 ②「過去3年間に機構との間に土地取引の実績がある者の除外」を禁止 ③「業務の受託期間中における機構との間に土地取引の禁止」を廃止
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大(27日以上確保)を実施済。 追加公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日祝日を含む42日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公募の公告期間を追加公募については土日祝日を含む29日から36日に延長した。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済。 ①ホームページ上で入札説明書一式を公開 ②(社)全国宅地建物取引協会連合会及び宅建業者・信託銀行等に募集周知を実施
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	宅建業者等10者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H27.10.29~H27.11.19を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、再公募(再公募に準じた追加公募方式)を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、業者等ヒアリングの結果以下の理由が推察される。

- ①業務実施に必要な人員・人材の確保が困難
- ②活況な不動産市場を踏まえ本業に特化したい
- ③ニュータウン事業が終息するため永続的な受注ができない
- ④宅建業登録がない(人材派遣会社系)

・平成28年度業務発注時に実施した改善策は下記のとおり。

- ①追加公募時の公告期間を29日から36日に延長
- ②他業務で受注している事業者への訪問ヒアリング

・平成29年度業務発注する場合においては、平成28年度業務発注において実施した改善策を更に周知するため以下の改善策を講じ、競争性を確保することとした。

- ①(社)全国宅地建物取引業協会連合会、大手宅建業者及び信託銀行等へのさらなる周知拡大、及び、新たに中堅宅建業者・不動産管理業者への周知拡大
- ②業者の利益確保の観点から複数年契約を実施予定

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度家賃管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、制度変更、機能追加等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年6月22日	
履行期間	平成28年6月23日～平成28年12月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成28年4月15日 入札公告 平成28年6月9日 入札書等×切 平成28年6月22日 開札	
予定価格	107,739,720円	
契約金額	105,850,800円	
落札率	98.25%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	7者((株)日立製作所、TIS(株)、(株)TSP、(株)ケー・デー・シー、(株)ベーシック、(株)クロスキャット、(株)オーエムシー)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度収納システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃、共益費及び分譲住宅の割賦金等の請求、収納情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年6月22日	
履行期間	平成28年6月23日～平成28年12月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成28年4月15日 入札公告 平成28年6月9日 入札書等×切 平成28年6月22日 開札	
予定価格	110,630,880円	
契約金額	109,771,200円	
落札率	99.22%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	7者((株)日立製作所、TIS(株)、(株)TSP、(株)ケー・デー・シー、(株)ベーシック、(株)クロスキャット、(株)オーエムシー)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度新旧基幹系連携システム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅総合管理システム全体の基盤整備、データベース構造、ホストコンピュータとサーバ間のデータ連携を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年6月22日	
履行期間	平成28年6月23日～平成28年12月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成28年4月15日 入札公告 平成28年6月9日 入札書等×切 平成28年6月22日 開札	
予定価格	109,858,680円	
契約金額	106,380,000円	
落札率	96.83%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	7者((株)URシステムズ、TIS(株)、(株)TSP、(株)ケー・デー・シー、(株)ベーシック、(株)クロスキャット、(株)オーエムシー)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度募集管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の空家募集情報及び契約者情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年6月22日	
履行期間	平成28年6月23日～平成28年12月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成28年4月15日 入札公告 平成28年6月9日 入札書等×切 平成28年6月22日 開札	
予定価格	108,628,560円	
契約金額	107,460,000円	
落札率	98.92%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	8者((株)URシステムズ、TIS(株)、(株)TSP、(株)ケー・デー・シー、(株)ベーシック、(株)クロスキャット、(株)アビリティ、(株)オーエムシー)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度賃貸募集関連システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年6月22日	
履行期間	平成28年6月23日～平成28年12月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成28年4月15日 入札公告 平成28年6月9日 入札書等×切 平成28年6月22日 開札	
予定価格	109,296,000円	
契約金額	107,777,520円	
落札率	98.61%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	7者((株)日立製作所、(株)URシステムズ、(株)TSP、(株)ケー・デー・シー、(株)ベーシック、(株)クロスキャット、(株)オーエムシー)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度機器入替に伴う電子帳票システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のホストコンピュータ及びサーバデータの電子化、帳票データの活用等に利用している電子帳票システムについて、機能追加、運用見直しに対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年6月22日	
履行期間	平成28年6月23日～平成29年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成28年4月15日 入札公告 平成28年6月9日 入札書等×切 平成28年6月22日 開札	
予定価格	29,616,840円	
契約金額	29,160,000円	
落札率	98.46%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	7者((株)URシステムズ、TIS(株)、(株)TSP、(株)ケー・デー・シー、(株)ベーシック、(株)クロスキャット、(株)オーエムシー)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度団地維持管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅、住棟、団地の諸元情報の管理、修繕計画及びストック活用計画を策定するシステムについて、業務変更や機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年6月28日	
履行期間	平成28年6月29日～平成28年12月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成28年4月21日 入札公告 平成28年6月15日 入札書等×切 平成28年6月28日 開札	
予定価格	108,771,120円	
契約金額	105,840,000円	
落札率	97.31%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者((株)URシステムズ、TIS(株)、(株)TSP、(株)ベーシック、(株)オーエムシー)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度維持保全関連システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の補修依頼、補修工事の工程を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年6月28日	
履行期間	平成28年6月29日～平成28年12月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成28年4月21日 入札公告 平成28年6月15日 入札書等×切 平成28年6月28日 開札	
予定価格	108,959,040円	
契約金額	106,006,320円	
落札率	97.29%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者((株)日立製作所、(株)URシステムズ、(株)TSP、(株)ベーシック、(株)オーエムシー)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度保全情報オンラインシステム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅の空家補修、小修理、保全及びリニューアル工事に係る契約、支払、並びに住戸、住棟、団地の修繕履歴等の情報を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年6月28日	
履行期間	平成28年6月29日～平成28年12月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成28年4月21日 入札公告 平成28年6月15日 入札書等×切 平成28年6月28日 開札	
予定価格	107,807,760円	
契約金額	107,157,600円	
落札率	99.40%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者((株)日立製作所、TIS(株)、(株)TSP、(株)ベーシック、(株)アビリティ、(株)オーエムシー)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度建替システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の建替事業情報及び居住者移転情報を管理するシステムについて、業務の追加・変更に対応するシステム改修を行う業務	
契約締結日	平成28年6月28日	
履行期間	平成28年6月29日～平成28年12月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成28年4月21日 入札公告 平成28年6月15日 入札書等×切 平成28年6月28日 開札	
予定価格	106,742,880円	
契約金額	104,544,000円	
落札率	97.94%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者((株)日立製作所、TIS(株)、(株)TSP、(株)ベーシック、(株)アビリティ)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(北多摩住まいセンター)	
契約内容	UR賃貸住宅団地内等から排出される産業廃棄物及び家電リサイクル法に規定する廃棄物の収集運搬及び処分に関する業務の実施	
契約締結日	平成28年4月1日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)加藤商事	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成28年2月24日 入札公告 平成28年3月7日 申請期限 平成28年3月22日 開札	
予定価格	5,259,600円	
契約金額	4,471,200円	
落札率	85.01%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と考える事項は全て記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から履行開始日まで10日(土日含む)確保している。
③公告期間の見直し	○	入札公告から開札日まで1ヵ月以上の期間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	広く周知を図るべくホームページに仕様書等を掲載している。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定はない。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者((株)田邊商店)にヒアリング実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札で実施している。(過年度実施済)
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため実施していない。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回一者応札となったため、今回、入札公告から開札日まで1か月以上の期間を確保するといった公告期間の見直し等を実施したが、結果として今回も一者応札となった。

同様の業務を実施している(株)田邊商店へ参加しなかった要因をヒアリングしたところ、他の業務と重なったため、執行体制を担保できる人員を確保できないことを理由に参加を見送ったとの事であった。

改善策として、次回発注時には公告期間の確保を引き続き実施するとともに、同種の業務に実績ある者に対し、幅広く北多摩住まいセンター発注業務に参加いただくよう積極的に周知すること。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	H28-アミティ大森東機械式駐車装置等保守点検業務	
契約内容	<p>■機械式駐車装置等の保守点検業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UR賃貸住宅の機械式駐車装置等を安全かつ良好な運転状態等に保持するために点検、調整及び消耗品等の取替等を行う保全業務 ・24時間、利用者から電話又はインターホンによる通報に回答し、必要に応じて出動し、適切な措置を講じる緊急時対応業務 ・点検等により確認された経常的に生じる不具合や損耗について、現状復旧を目的に、原則1件200万円未満の小規模で、その都度行う小修理工事 	
契約締結日	平成28年6月27日	
履行期間	平成28年7月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	富士変速機(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	<p>標準スケジュール</p> <p>平成28年5月6日~平成28年5月30日 入札公告</p> <p>平成28年5月30日 申請書等締切</p> <p>平成28年6月20日 入札書等締切</p> <p>平成28年6月21日 開札 (再公募)</p>	
予定価格	1,353,240円	
契約金額	1,267,002円	
落札率	93.63%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	機械式駐車装置等保守点検業務については、平成25年度より一般競争入札を実施しているところである。平成25年度公募結果については、39件中39件が1者応札。2回目の一般競争入札である平成28年度公募においては、36件の公募手続きを行い、36件中34件が1者応札。平成28年度公募において導入した1者応札改善取組みは以下の通り。
②業務等準備期間の十分な確保	×	①仕様書の見直し等 【企業の実績】 H25: 過去3年間における機械式駐車装置の保全業務又は修繕の請負経験を年間100台(搬器換算)以上を有していること。 H28: 過去3年間における請負経験を公募工区の規模に応じて設定
③公告期間の見直し	×	【緊急体制】 H25: 通報を受けてから概ね30分以内に現地に到着可能な体制であること H28: 速やかに現地到着
④公告周知方法の改善	×	【部品の保管体制等】 H25: ・対象団地の機種に必要な消耗品及び日常的に発生する交換部品の保管体制があること ・仕様書に記載の基準に適合する消耗品等修繕部品を調達する体制があること
⑤電子入札システムの導入	×	H28: 削除 【部品の規格】 H25: 消耗品及び交換部品は、製造者の規格によるものとする。なお、製造者の規格と同等品を用いる場合には、製造者の規格と同等品であることを証明する書類を提出すること H28: 既設品と同等品で可。ただし主要部品については製造者の規格品とする
⑥業者等からの聴き取り	○	【技術基準類】 H25: 対象団地の機種における仕様書に記載の保守業務及び修繕に関する技術資料が整備されていること
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	H28: 点検対象機種と同等品で可 【配置技術者】 H25: 現場責任者は、機械式駐車装置等の保守点検業務の実務経験を10年以上有し保守点検業務対象同型機の実務経験を5年以上、もしくはそれに相当する知識・技能を有し、さらに現場担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする H28: 同等機の実務経験で可
⑧再公募の実施	○	⑥業者等からの聴き取り 業者ヒアリングを実施し、その結果を受けて、仕様書の見直しをおこなった

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今般の公募結果をうけて、再度事業者ヒアリング(特に2者応札となった工区を重点的に)を実施し、上記取組に対する評価を含め検証を行い、更なる改善取組内容を検討する(検討結果については、第29回契約監視委員会で点検を受ける予定)

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	大型プリンタ装置の賃貸借	
契約内容	カット紙プリンタ装置、連続紙プリンタ装置の借入	
契約締結日	平成28年5月13日	
履行期間	平成29年1月1日～平成33年12月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成28年2月9日 入札公告 平成28年3月31日 入札書等×切 平成28年5月13日 開札	
予定価格	368,841,600円	
契約金額	288,988,560円	
落札率	78.35%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者(富士ゼロックス(株)、大塚商会(株)等)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、本業務は現に稼働しているシステムの入替であり難易度が高いため、参入が困難ということであった。本契約の調達範囲のみならず、関連性の高い既存システムに係る知識が多く要求されることが一者応札となった主要因だと推察される。

上記要因を踏まえた改善策として、仕様書を作成するにあたっては、セキュリティを担保した上で既存システムに係る情報をより幅広く、詳細に盛り込む等の見直しを実施することで、他の事業者において新規参入が可能となるよう促進を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度西日本支社庁舎で使用する電力	
契約内容	西日本支社で使用する電力に関する契約	
契約締結日	平成28年4月1日	
履行期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エネット	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成28年2月4日 入札公告 平成28年2月22日 質問書提出期限 平成28年3月7日 入札書等提出期限 平成28年3月8日 開札	
予定価格	19,387,937円	
契約金額	16,736,551円	
落札率	86.32%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	電力需給に必要な最低限の条件のため見直しせず。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札から供給開始までの必要な供給準備期間を確保済み。
③公告期間の見直し	○	前回より入札書提出期限までの期間を長くし(前回22日→今回32日)更なる確保を行った。
④公告周知方法の改善	○	過去の参加業者に公告後、個別に公募内容を連絡し周知を図った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者(関西電力(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を導入済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回1者応札であったため、本業務の公募にあたり公告開始日から入札書提出期限までの期間を10日長く設定する等、改善に向けて取組みを実施したが、結果今回も1者応札となった。

関西電力(株)にヒアリングを行ったところ、28年4月からの電力完全自由化を控え、供給申込みのあった者に対しては供給を行うが、公募には応じないという方針であるため、入札に参加しなかったとのことであった。

次回発注に際しては、電力の完全自由化が実施されたことから旧一般電気事業者の応募が期待できること及び新規電力事業者の母数が増えたことを鑑み、公告後に当機構の競争参加資格を有する事業者を中心に公募内容の周知を図るとともに、今回より更に入札公告日等を前倒しで設定し、入札公告期間も十分に確保することで、電力事業者の入札参加考慮期間の延長を行う等可能な対応を検討していきたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	参加者の有無を確認する公募手続き	
契約の件名及び数量	平成28・29・30年度工事及び測量調査設計業務実績情報提供業務	
契約内容	本業務は、競争入札に参加する企業がその工事や業務を実施できる能力を持っているかどうかを評価するため、各発注機関が実施した工事や業務の実施情報の提供を受ける業務である。	
契約締結日	平成28年4月1日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)日本建設情報総合センター	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成28年2月9日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成28年3月1日 参加意思確認書提出期限 ⇒ なし 平成28年3月22日 見積合わせ	
予定価格	5,276,602円	
契約金額	5,276,478円	
落札率	99.99%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務期間を3か年とした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(準備期間となる公告日から契約日までの期間を5日延長)
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する期間を10日間から15日間に延長)
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページに説明書を掲載し、幅広く業務内容の周知をおこなっている)
⑤電子入札システムの導入	×	他に参加者があった場合に導入の検討を開始することとする。
⑥業者等からの聴き取り	×	参加者の有無を確認する公募手続きであり、本業務を履行できるものが想定されないため、実施できない。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から参加者の有無を確認する公募手続きに移行)
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は平成22年2月2日付第3回契約監視委員会にて、随意契約によることがやむを得ない業務と意見をいただいているところだが、競争性を担保する観点から「参加者の有無を確認する公募手続」を行っている。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。